

四半期報告書

(第27期第2四半期)

自 2023年7月1日
至 2023年9月30日

株式会社Ｊストリーム

東京都港区芝二丁目5番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月1日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社Jストリーム
【英訳名】	J-Stream Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石松 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 竹見 嘉洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	03（5765）7744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 竹見 嘉洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	5,903,543	5,581,618	12,501,233
経常利益 (千円)	763,062	309,349	1,652,929
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	459,725	152,014	873,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	492,155	182,493	949,901
純資産額 (千円)	10,473,521	10,692,455	10,931,266
総資産額 (千円)	12,550,280	12,464,865	12,963,992
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	18.49	6.11	35.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.4	82.3	81.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	691,085	377,568	1,803,559
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△417,691	△885,813	△747,072
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△450,494	△454,469	△495,903
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	7,113,345	6,888,316	7,851,030

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	9.28	1.97

（注）1．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社VideoStepの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な政情の悪化、資源価格の高騰や、アメリカの金融引き締め等に伴う急速な円安の進行等から物価高が顕在化しており、景況の回復が続いているものの、個人消費動向や企業収益における不確実性が高い状況となっております。新型コロナウイルス感染症については、夏季に感染者数の増加はあったものの社会活動への影響は限定的でした。インターネット業界においては、生成AIやそのビジネス利用が注目され、各種コンテンツ生成に加え、そのデジタルトランスフォーメーション（DX）における活用から関連市場が広がっております。

こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、各種イベントのインターネットライブ配信や、社内情報共有・教育等のオンデマンド動画配信ニーズに対応し、主力サービスである「ライブ中継サービス」や「J-Stream Equipmedia」、コンテンツ配信サービスに関連するシステム開発、運用受託等を中心に提供を進めました。

販売面においては、戦略市場を医薬業界のEVC（Enterprise Video Communication）領域、金融およびその他の業種のEVC領域、放送業界を中心としたOTT領域、と3区分して営業活動を展開しました。

EVC領域（医薬）においては、主力となるWeb講演会用途のライブ配信や、イベント実施に伴う集客や諸手配といった領域において、製薬企業のDX展開推進に伴う受注は継続しております。しかしながら、薬価改定への対応や円安に伴う日本市場の相対的な地位低下等の要因から、一部企業を除いて、注力の度合いがコロナ期に比べれば低下する傾向が継続しております。また、より効果測定を重視する傾向が全般に強まっております。当社の主要顧客である企業においても、予算の制限からライブイベントの絞り込みの動きがある一方、よりマーケティング効果を重視した広告、集客に関する需要の比率が高まる結果となりました。ライブ配信、関連するWEB制作、映像制作等のサービス全般を含めた、この領域全体での売上は、製薬企業を主顧客とする連結子会社を含め、前年には及ばない結果となりました。

EVC領域（医薬以外）においては、5月に実施された新型コロナウイルス感染症に関する制限緩和が、企業活動の各側面におけるリアルへの回帰を後押ししました。6月に需要が集中するバーチャル株主総会関連の売上については、新型コロナウイルス感染症に関する制限緩和に伴う実開催重視の動きと、各案件内における当社の実施業務範囲の縮小に伴い、想定を下回る結果となりました。各種情報の配信インフラとしての機能を持つ主力サービスである「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」等の事業インフラや、社内教育等向けの定常的な利用は底堅く推移しましたが、販売促進のためのウェブセミナーや、企業や団体でのライブイベント等のスポット的利用に向けた需要に減退が見られ、これに伴い、ライブイベント実施やネットワーク流量に伴う売上も低調なものとなりました。同様の要因から、WEB制作、映像制作等の需要も低水準となりました。

OTT領域においては、放送業界におけるシステム開発、サイト運用や関連するWEB制作業務、配信ネットワーク売上を中心となりました。コロナ環境下での巣ごもり消費で根付いたネット視聴習慣や、視聴端末、動画配信サービスの普及を背景に、同領域におけるサービス開発には高い需要があります。当社グループにおいても、放送局のネット配信サービスメニューの拡充に伴うシステム開発や、前年度において大口のコンテンツ配信システム開発納品があった専門チャンネル事業者に対する運用サービス提供が継続的な売上要因となっており、この領域全体の売上は順調に推移しました。

費用面においては、売上連動で外注費が減少しました。足元の営業見通しを鑑み、採用計画を抑制したほか、その他の経費についても大幅な見直しを実施し、経費の節減を図っておりますが、前年同期比では人員、労務費ともに増加傾向は継続しています。販売費及び一般管理費については、業務の効率化等の削減策実施に伴い、前年同期比1％程度減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高5,581百万円（前年同期比5.5％減）、連結営業利益294百万円（前年同期比61.9％減）、連結経常利益309百万円（前年同期比59.5％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益152百万円（前年同期比66.9％減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円減少いたしました。これは主に配当金支払及び子会社株式取得に伴う現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は2,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円増加いたしました。これは主にのれんの増加及びソフトウェアの取得等によるものであります。

この結果、総資産は12,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ499百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円減少いたしました。これは主に未払金、未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は145百万円となり前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は1,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,692百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払により397百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益152百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ225百万円減少し、6,888百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、377百万円の収入（前年同期比45.4%減）となりました。これは主に法人税等の支払が273百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益309百万円の計上、減価償却費301百万円の計上などの資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、885百万円の支出（前年同期比112.1%増）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が432百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が453百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、454百万円の支出（前年同期比0.9%増）となりました。これは主に配当金の支払が396百万円、リース債務の返済による支出が34百万円あったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループでは、当社のプラットフォーム本部が中心となり、新サービス開発の前提となるソフトウェアや技術力のある企業の調査、実証実験、ネットワーク運用実験などを実施してまいりました。当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、18百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2023年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2023年11月1日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,057,400	28,057,400	株式会社東京証券取引所 グロース市場	単元株式数 100株
計	28,057,400	28,057,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	28,057,400	—	2,182,379	—	—

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
トランス・コスモス株式会社	東京都渋谷区東1-2-20	12,512,400	50.35
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2-3-2	3,045,600	12.25
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モ ルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町 1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サ ウスタワー)	343,940	1.38
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4-4-10	226,100	0.90
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE- AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京 都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部)	151,609	0.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	129,971	0.52
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2-2-1	115,000	0.46
株式会社SBIネオトレード証券	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワ ー29階	100,900	0.40
小林 尚登	香川県丸亀市	99,000	0.39
Jストリーム従業員持株会	東京都港区芝2-5-6	86,200	0.34
計	—	16,810,720	67.60

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3, 191, 000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 24, 849, 400	248, 494	—
単元未満株式	普通株式 17, 000	—	1 単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	28, 057, 400	—	—
総株主の議決権	—	248, 494	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 J ストリーム	東京都港区芝二丁目 5 番 6 号	3, 191, 000	—	3, 191, 000	11. 37
計	—	3, 191, 000	—	3, 191, 000	11. 37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,051,030	4,088,316
受取手形、売掛金及び契約資産	2,212,228	2,130,244
仕掛品	118,080	141,380
預け金	2,800,000	2,800,000
その他	380,859	393,338
貸倒引当金	△1,059	△1,012
流動資産合計	10,561,138	9,552,266
固定資産		
有形固定資産	543,149	471,074
無形固定資産		
のれん	143,459	565,341
ソフトウェア	1,223,325	1,380,216
その他	7,036	6,871
無形固定資産合計	1,373,821	1,952,429
投資その他の資産		
投資有価証券	4,311	4,708
繰延税金資産	178,653	189,095
その他	310,857	302,768
貸倒引当金	△7,939	△7,477
投資その他の資産合計	485,882	489,095
固定資産合計	2,402,853	2,912,599
資産合計	12,963,992	12,464,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,125	3,566
1年内返済予定の長期借入金	—	1,625
未払金	735,930	576,624
未払法人税等	291,083	154,237
賞与引当金	124,484	106,208
資産除去債務	—	34,370
その他	653,277	749,890
流動負債合計	1,818,902	1,626,523
固定負債		
長期借入金	—	6,375
退職給付に係る負債	19,886	14,383
資産除去債務	96,696	62,556
その他	97,239	62,570
固定負債合計	213,822	145,886
負債合計	2,032,725	1,772,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	3,899,515	3,899,515
利益剰余金	4,732,971	4,487,124
自己株式	△306,115	△306,115
株主資本合計	10,508,751	10,262,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	706
その他の包括利益累計額合計	430	706
非支配株主持分	422,084	428,844
純資産合計	10,931,266	10,692,455
負債純資産合計	12,963,992	12,464,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,903,543	5,581,618
売上原価	3,429,468	3,602,104
売上総利益	2,474,074	1,979,514
販売費及び一般管理費	※ 1,700,819	※ 1,684,798
営業利益	773,255	294,715
営業外収益		
受取利息	3,482	8,048
違約金収入	—	5,928
受取保険金	—	4,000
その他	3,883	1,544
営業外収益合計	7,365	19,521
営業外費用		
支払利息	1,891	1,110
支払保証料	621	1,411
為替差損	14,375	2,240
その他	668	125
営業外費用合計	17,557	4,887
経常利益	763,062	309,349
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	763,062	309,349
法人税、住民税及び事業税	271,357	137,695
法人税等調整額	△536	△10,563
法人税等合計	270,820	127,131
四半期純利益	492,242	182,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,516	30,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	459,725	152,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	492,242	182,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	275
その他の包括利益合計	△86	275
四半期包括利益	492,155	182,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459,639	152,289
非支配株主に係る四半期包括利益	32,516	30,203

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	763,062	309,349
減価償却費	279,415	301,066
のれん償却額	41,255	37,076
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,530	△18,276
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	612	△508
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,362	△5,502
有形及び無形固定資産除却損	0	—
受取利息及び受取配当金	△3,532	△8,100
支払利息	1,891	1,110
売上債権の増減額 (△は増加)	250,499	97,280
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△315,171	△19,620
その他の資産の増減額 (△は増加)	△65,352	△7,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	116,321	△10,558
未払金の増減額 (△は減少)	△21,807	△90,277
その他の負債の増減額 (△は減少)	△13,087	58,281
その他	△1,268	△4
小計	1,019,946	644,025
利息及び配当金の受取額	5,514	8,028
利息の支払額	△1,891	△983
法人税等の支払額	△332,483	△273,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,085	377,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,865	△60,469
無形固定資産の取得による支出	△233,616	△372,240
敷金及び保証金の差入による支出	—	△466
敷金及び保証金の回収による収入	210	516
投資有価証券の取得による支出	△104,420	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△453,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,691	△885,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△1,686	—
リース債務の返済による支出	△60,370	△34,354
配当金の支払額	△371,248	△396,671
非支配株主への配当金の支払額	△17,190	△23,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450,494	△454,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△177,100	△962,713
現金及び現金同等物の期首残高	7,290,446	7,851,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,113,345	※ 6,888,316

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社VideoStepの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給与	495,466千円	456,333千円
賞与引当金繰入額	30,796	17,601

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	4,313,345千円	4,088,316千円
預け金勘定	2,800,000	2,800,000
現金及び現金同等物	7,113,345	6,888,316

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	372,995	15.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	397,861	16.0	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社LAMILA (新社名: 株式会社VideoStep 以下、VideoStep)

事業の内容 動画とAIを活用したクラウドサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

VideoStepは、「動画をあらゆる現場に実装し、働きかたを変える」という事業ミッションを定め、現在、動画マニュアルを容易に作成できるSaaS『VideoStep』の自社開発・販売を主業務としております。VideoStepのサービスや保有する動画・AIに関する技術ノウハウは、当社が保有する配信インフラや関連する技術ノウハウ、営業力との親和性・相乗効果が高いと判断しております。今後、両社技術の相互活用とサービスへの組み込みを進めるとともに、当社のリソースを活かした営業展開・管理面の支援等を通じて、新たな市場の効率的な獲得に向け協業を進めてまいります。

(3) 企業結合日

2023年7月3日 (株式取得日)

2023年9月30日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社VideoStep

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年9月30日をみなし取得日としているため、四半期貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,033千円
取得原価		500,033千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 28,946千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

458,957千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	62,177千円
固定資産	26,487
資産合計	88,664
流動負債	41,213
固定負債	6,375
負債合計	47,588

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

プラットフォーム	3,427,793
プラットフォーム以外	2,475,749
外部顧客への売上高	5,903,543

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

プラットフォーム	3,224,395
プラットフォーム以外	2,357,223
外部顧客への売上高	5,581,618

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	18円49銭	6円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	459,725	152,014
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	459,725	152,014
普通株式の期中平均株式数（株）	24,866,338	24,866,338

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2023年11月1日

株式会社Ｊストリーム

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 那 須 伸 裕
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 八 木 正 憲
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｊストリームの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Ｊストリーム及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人

の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。